

人工社会での自治体間競争から見た密度規制戦略の評価

首都大学東京大学院 建築学専攻 堤 紀考

全国の地方自治体は、税収の源泉である住民や企業の誘致を巡って互いに競合する関係にある。これまでは人口も経済成長も右肩上がりであったため、各自治体はこの「自治体間競争」というテーマについてさほど意識する必要には迫られなかった。しかし、現在は人口減少社会であり、経済成長もこれまでのような高度成長はしないと思われる。全体のパイの拡大が見込めないとすれば、自治体は、住民や企業の誘致を巡る自治体間で競争を行う必要性がある。これまでは、自治体が自身で裁量できる範囲は限られていたため、独自に戦略を立案・実施できる余地も少なかった。自治体経営においては、「戦略」という発想自体が希薄であったといえよう。しかし、地方自治が叫ばれるなかにおいて、自治体間競争の時代を勝ち抜くためには、今後は自治体においても戦略的な発想、なかでも競争戦略の視点が不可欠となると考える。本論では、住民誘導という課題について、自治体間競争時代における密度規制戦略について人工社会と通して論じる。密度は都市計画の重要な要素であり、住民誘導に大きな影響を与えていると思われる。

まず、第1章では、自治体間競争についてのレビューを行ない、現状を把握する。

第2章では、自治体から見た「人」について密度に着目し、行動パターンをアンケート結果などから分析する。

第3章では、密度以外の要因を考慮しないことがモデルに与える影響について分析を行った。自治体は政策を決定する際、自身の自治体と規模や距離、特色などが似通った自治体を参照にすることが知られている。競争する相手の自治体もまた、参照するような、自身と似通った自治体である。このことを踏まえ、距離は考慮しないことは影響を与えないとした。

4章では2章、3章を踏まえ、人工社会を構築する。シミュレーターとして、構造計画研究所の「artisoc2.0」を使用する。

ここで、上記の人工社会をつくるにあたり過程において作ったプレモデルでの結果を示し、そのプレモデルの結果から、モデルにおける人数などの変数を設定する。すべての人が移動しなくなるまでを終了条件として考え、規制の場所を中心に集める規制、4方、8方に分散する手法、ライン状の規制とランダムな規制などのパターンにおいてどの規制パターンが住民を集めることに有効かを調べるモデルを構築した。

5章では規制の面積数によつての有効な規制パターンを示す。このパターンの分析は戦略立案の基礎となるものである。

6章において、上記の分析から得た知見をまとめ、今後の目標を示す。

